

平成 28 年度第 2 回（第 2 期第 2 回）仙台市協働まちづくり推進委員会 議事録

○日 時：平成 28 年 8 月 4 日（木）19:00～20:45

○場 所：仙台市役所本庁舎 2 階 第 1 委員会室

○出席委員：風見正三委員長、大橋雄介副委員長、小野みゆき委員、佐々木秀之委員、島田福男委員、庄司真希委員、其田雅美委員、高橋早苗委員、本郷一司委員

○欠席委員：伊勢みゆき委員、浜知美委員

○事務局：市民局次長兼協働まちづくり推進部長、市民協働推進課長、

広聴統計課長、地域政策課長

市民活動サポートセンター副センター長、協働推進係長、他担当職員

○次第

1 開会

2 議事

(1) 助成制度について

(2) アクションチームの設置及び検討状況について

3 その他

4 閉会

## ○会議内容

### 1 開 会

#### [事務局（協働推進係長）]

大変お待たせいたしました。それではただいまから平成28年度第2回仙台市協働まちづくり推進委員会を開催いたします。議事に入ります前に当委員会の定足数を確認させていただきます。本日は伊勢委員、浜委員から欠席のご連絡をいただきしておりますので、11名中9名のご出席をいただいております。従いまして過半数の方の出席をいただいておりまして、仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例施行規則第4条第2項の規定に基づき、会議は成立いたしますことをご報告申し上げます。

続きまして本日の資料の確認をさせていただきます。皆様のお手元には次第、資料1として新たな助成制度の構築に向けて、資料2-1として仙台市協働まちづくり推進委員会アクションチームのメンバー表、資料2-2として仙台市協働まちづくり推進委員会アクションチームの検討状況について、資料2-3として、タイトルはございませんが、カラー刷りのサポセンの写真、それから、仙台市ふるさと応援寄附のパンフレットでございます。その他、名簿などお配りしておりますが、資料に過不足などございませんでしょうか。それではここからの議事の進行は風見委員長にお願いいたします。よろしくお願ひいたします。

#### [風見委員長]

皆さん、こんばんは。今日は助成制度のこともあるんですが、アクションチームについて、ギアをシフトアップできる会になればいいなということで、事前にも少し打ち合わせをしました。

この協働まちづくり推進委員会という名前になり、それを世の中に広めていくためのミッションを持ったものがアクションチームですので、市民に届けるためのわかりやすい、形はいろいろあると思います。

市民協働の先端を走ってきたサポセンですが、これから協働まちづくりの拠点としていくときに、本当にどういう機能があるべきかということを、この委員会が考えなくてはいけないことでもあり、非常にクリエイティブな議題をいただいているなというふうに思います。そのアクションチームの検討状況もお聞きいただいたうえで、これも別に委員会で決めるということではありませんので、広く市民の皆様の意見を聞いて、それを形にしていき、2年の任期の中でサポセンが協働まちづくりの拠点となるような場所にできれば、委員長としては本望だと思っております。

今日は冒頭のご案内にありましたように、ジェイコムさんの取材も入っていますので、日ごろの皆さんの活発な議論を少しでも聞いていただけるような場になればと思います。

あと傍聴に私のゼミ生も来ているんですが、毎回傍聴者も増えていくように、皆さんもお声がけいただければと思います。

それでは早速議事に入りたいと思います。今日は議事内容が2つあるんですが、その前

に議事録署名は大橋委員にお願いしたいと思います。

## 2 議事

### (1) 助成制度について

[風見委員長]

今日の最初の議題は、新たな助成制度の構築ということで、これについてまず事務局のほうからご説明いただきたい、審議に入りたいと思います。よろしくお願ひします。

[事務局（市民協働推進課長）]

新しい助成制度ということで、第1回の委員会でも少しアウトライン的な方向性をお示したところですが、4月に市民活動団体の皆さん等々にアンケート調査して、その調査結果から見えてくるものや新しい助成制度として、どういうものが想定されるかを、少し深掘りした資料をつくりましたので、まずは担当からそのご説明をさせていただきたいと思います。

[事務局]

お手元の資料1をご覧ください。こちらは今年の4月に実施しましたアンケートの調査結果の中から、団体の活動実態ですか課題、そして新たな助成制度へのニーズに関連する部分を、市民協働推進課で抜粋して、集計したものになっております。まずはこの集計結果についてご説明した後、2番目に新たな助成制度ということで、調査から見えてくるニーズなど、それから現在想定している新たな助成制度のモデル、といった順番でご説明いたします。

はじめに市民活動団体等の活動の実態についてです。アンケートの対象は、仙台市所管のNPO法人、団体情報の使用を了承いただいている市民活動サポートセンターの利用団体、みやぎNPOナビに団体情報を掲載している市民活動団体の890団体になります。

こちら890件のうち、345件の回答があり、38.8%の回収率でした。団体の内訳としては、任意団体とNPO法人がそれぞれ45%程度、その他の法人格8.1%になっております。

右のグラフはそれぞれの団体の活動年数を、3年未満から20年以上までの選択肢でご回答いただいたものをグラフにしております。

任意団体では20年以上が最も多く、NPO法人では10年から14年以上のところにピークがあります。合計で、67%の団体が10年以上活動していますので、比較的長く活動している団体からの回答が多かったという状況です。

続いて任意団体・NPO法人における収入規模や活動頻度についてご説明いたします。こちらのグラフは、縦軸が収入規模になっております。これは100万円未満から、100万円から500万円未満といったところで、段階的にグループ分けをしております。そして横軸がこのレンジにいる任意団体の数、それからNPO法人の数という、団体の数を横軸の棒グラフに

しております。

これを見ますと、任意団体の大半がこの 100 万円未満のレンジに集中し、任意団体の 75.9% がここに集まっています。NPO 法人についても、この 100 万円未満のところに一番多く集まっているほか、1,000 万円から 3,000 万円未満、3,000 万円以上といった、収入規模の大きいレンジにも一定数存在することが特徴になっております。

こちらの棒グラフの色分けは活動頻度を表わしております。凡例のとおり、週 5 日以上、週 2 日から 5 日未満といったところで、青系統の色で示しているのが Daily で活動する団体、それから週 1 回、月 2~3 回、月 1 回というところは緑系統で表わしておりまして、Weekly または Monthly で活動する団体といったところで、便宜上分けております。

この分け方で見ると収入規模 100 万円未満の団体では、Weekly または Monthly で活動する団体の比率が高く、その特徴は任意団体で特に顕著に表れてきます。逆に収入規模が大きい 1,000 万円から 3,000 万円未満、3,000 万円以上といったところでは、すべての団体が Daily で活動していて、特に週 5 日以上活動するといった実態が見てまいります。

続きまして、団体が抱えている課題で、団体が抱えている課題として、選択肢に挙げた人材不足や資金不足などについて、1 番目から 3 番目までの順位を付けて回答いただいたものです。

折れ線グラフはこの 1 番目から 3 番目までを足し合わせたものですが、1 番目に挙げられた項目では、このオレンジの棒グラフですけども、活動を担う人材の不足を挙げる団体が最も多く、資金不足が続いております。さらに 1 番目の課題として挙げられたものを、属性別に分析したものが右のグラフになります。

活動を担う人材の不足を掲げるのですが、この色分けは緑が任意団体、茶色が NPO 法人、失礼しました。青が任意団体、茶色が NPO 法人、緑がその他法人格になりますが、属性に関わらず、活動の担い手となる人材不足を掲げる割合が最も高くなっています。続いて資金の不足については、団体の属性による差が大きく出ており、NPO 法人、その他法人格では高く、任意団体では低くなっています。

それぞれの団体が必要と考えている専門家についても質問しており、こちらも 1 番目から 3 番目までの順位を付けて回答いただいております。1 番目に掲げられた項目では資金の調達が最も多く、1 番目から 3 番目を合計した折れ線のグラフからわかるとおり、広報の専門家が必要という声が多くなっております。

1 番目の資金の調達や 2 番目 3 番目に上がってくる広報の専門家のいずれも、必要になってくる専門家であろうと思われます。一番必要と回答のあった専門家を、属性別に分析したもののが右のグラフになります。最も要望が多かった資金の調達の専門家については、属性別に見るとやはり NPO 法人、その他法人格が大半を占めています。

任意団体からは、中間支援の専門家や広報の専門家が必要とする声が多くなっております。実は「特になし」が一番多く、限られたリソースの中で活動を展開する任意団体の特徴の現われの 1 つかと思われます。

続いて、事業が安定するまでに最低限必要な助成額も聞いており、10万から50万円未満の回答があった比率が最も高くなっています。

これを属性別に分析したものが右のグラフになります。やはり青が任意団体、茶色がNPO法人、その他法人を緑にしておりますが、ここで大きな特徴の違いが表れております。任意団体、青いグラフでは10万から50万円未満のところにピークがきておりまして、金額が高くなると徐々に件数が減っていき、500万円以上では0件となっております。それに対してNPO法人、その他法人格の茶色と緑のグラフでは100万円から300万円未満というレンジを希望する声が最も割合が高くなっております。

同じデータを属性ではなくて、収入規模で見たものが下のグラフになります。100万円未満から3,000万円以上といったところでグループ分けをしておりまして、100万円未満の中には123団体が属します。その123団体が望んでいる助成金の額をこの300万円から500万円といったところで色分けしております。色が濃いほど高額な助成額が必要という回答になっておりまして、これを見ますと概ね、収入規模が大きいほど高額な助成額が必要、という回答になっております。

続きまして、その助成を希望する期間とその事業を展開するときに、自己負担が可能な割合というところでも回答いただいております。まず助成の期間につきましては、法人団体の属性に関わらず3年が最も多い回答となっております。それから事業費のうちの自己負担が可能な割合というところでも、団体の属性に関わらず、1割までという回答が最も多くなっております。

続きまして、団体の協働の実績と今後ということでご説明いたします。過去1年の協働の実績の有り無しについて質問した結果を表わしております。また協働していない場合は、今後の協働についてどう考えているか、というところも合わせて質問しております。その結果、協働していると回答いただいた団体は61.2%、協働していない団体は35.1%となります。

この協働をしていないと回答いただいた団体のうち、今後について質問した中で、機会があれば協働したいなどと、今後の協働に関心がある回答をいただいたものが23.2%ございまして、既に協働している団体と関心がある団体を合わせると84.3%ということで、協働に対する関心がある団体の数はかなり多くなっている、という結果になっております。

続きまして、協働のパートナーについて質問した結果をまとめてございます。まず今後、協働を希望する相手ということで、複数回答をいただく形で相手方を選択していただいております。これを見ますと任意団体、NPO法人ともに市民活動団体と希望する件数が最も多く、続いて行政、学術機関、地域団体と続いております。

この中で属性別に見た場合に特徴が出ているのが、NPO法人では行政、それから企業との協働を希望する件数が任意団体と比較して高くなっている、というところが特徴になっております。

続いて右側です。こちらは協働の実績がある相手ということですが、先ほどの円グラフ

で協働していると回答いただいた団体から、どういった団体と協働しているのか、回答いただいたものになります。これを見ますとやはり任意団体、NPO 法人ともに市民活動団体と協働したという回答が最も多く、行政、学術機関、地域団体と続いております。これは今後希望する相手と順番としては同じになっております。

ではその協働を希望する相手の件数と協働の実績の件数の差を見てみました。こちらは協働のニーズがありながら、実績に至っていない相手というものを確認することを目的に比較しております。

まず全体で見ますと、教育機関、地域団体、行政の順番になっております。属性別に見ますと任意団体では教育機関、地域団体が差が大きくなっていますが、NPO 法人では企業、行政の部分が希望と実績との間の差が大きいという結果になっております。

次に助成制度についてご紹介いたします。協働を条件とした助成制度の利用の意向の有無を質問したところ、利用したいと回答いただいたのが 43.2%、利用したくないが 9%、わからないが 37.1% となっております。

なお、利用したくない、わからないと回答いただいた団体には、その理由も合わせて聞いております。その中で一番多かったのが、団体間の調整が煩雑であるというところが理由として最も高くなっています。右側の棒グラフは属性別に見たものですが、任意団体では利用したいとの回答が 34.6% に留まっています。対して NPO 法人では 52.2% が利用したいと回答しております。

続きまして、既存の助成制度について改善を望む項目は何でしょうか、という設問を設けております。これによりますと助成金額に関することが一番多く、続いて支出対象経費、対象分野と続きますが、こちらは選択肢だけではなくて、合わせて自由記入欄も設けておりまして、代表的な声を合わせてご紹介いたします。

まず助成金額については、常勤スタッフの経費を考えると数百万円単位の助成がほしい、また一方で少額の助成もほしいといった声も聞かれます。次が支出対象経費ですけども、事務所の賃借料なども含む運営資金、ですか、人件費も対象にしてほしいという声がございました。対象分野につきましては分野を指定する部門と、分野を限定しない部門に分けるなど、幅があるとよいという意見がありました。

申請手続きにつきましては、書類が多い、申請から交付までの段階が多い、決定までの期間が長い、事前相談の仕組みや、申請の手続きを指導してほしいという声もございました。

続いて助成制度の周知についてですが、申請時期をわかりやすくまとめて周知してほしいという声がございました。助成期間につきましては、単年度では成果が出にくいので、複数年度としてほしい、それから募集時期・回数については、年度当初から実施できるように、時期や回数を工夫してほしい、助成を受けた事業の広報につきましては、活動内容を知ってほしい、またほかの団体の事業内容について知りたい、それからどの点が助成に値するポイントだったのか、その事業の成果はどうか、広報してほしい。それから助成を

受けた事業がどのような事業で、どのような団体が受けているか参考にしたい、という声がありました。

事業の評価の方法ですが、助成金の費用対効果を明確にすべきという声があった一方で、金額や集客だけでは表せない事業や、すぐに効果が現れない事業への評価をしてほしいという声もございました。ここまでがアンケートから一部抜粋してまとめた結果になります。

引き続き新たな助成制度の説明に入ります。まず調査から見えてくるニーズなどということでまとめたものをお紹介します。団体の関心としましては、協働の実績がある団体と、実績はなくとも関心がある団体、それらの合計は 84.3% に上ります。協働を条件とした助成制度を利用したい団体は、全体の 43.2%、利用したくないが 9%、わからないが 37.1%、無回答が 10.7% となっております。その場合の、利用したくない、わからないとした理由のトップは「団体間の調整が煩雑」となっておりまして、全体の 15.9% となっております。

助成の対象として想定される団体としましては、まず活動実態から見えてくるところでですが、活動実態を異にする団体が相互補完的に混在しております。必要とする支援内容が異なることがわかります。これは助成の金額ですとか、必要な専門家などもさまざま異なっています。

そして団体の活動実態や発展段階に応じて、ニーズが異なることから、複数の支援メニューが必要ではないかと読み取れます。それから協働を条件とした助成は、比較的財政規模が大きい団体の拡大発展に親和的であるということが言えます。

続いて団体が希望する協働相手につきましては、属性に関わらず、市民活動団体との協働を望む声が最も多く、次いで任意団体では地域団体、教育機関、行政が続き、NPO 法人では行政、企業、学術機関が続きます。協働の希望と実績の差が大きい相手は、教育機関、地域団体、行政になっております。

続きまして助成制度への要望です。まずは幅広い分野への対応。それから人件費などへの支出や団体の運営経費への支出、それから助成金額につきましては、任意団体では 10 万から 50 万円、NPO 法人では 100 万円から 300 万円の要望が最も多くなっております。事業費のうち、自己負担が可能な割合は 1 割までが最も多く、助成期間は 3 年間が最多となっております。

申請書類の簡略化、それから申請から事業開始までの期間短縮の声があります。また、助成制度や助成事業の成果、評価方法、内容の公開といった要望がございます。また、数字で成果が表れにくい事業への評価方法の検討、それから組織診断や組織基盤強化をしたい団体への助成がほしいという要望もございます。

助成金と合わせて必要とされる支援ですが、中間支援、それから広報、資金調達、また会計・税務などに関する専門家の支援が必要とされています。また、助成申請の申請段階からのサポートも必要とされる声があります。情報交換・意見交換の場づくり、それから事業評価などへの行政からのフィードバックも望まれています。

これらの見えてきたニーズから、新たな助成制度のモデルとして想定しているものを最

後にご説明いたします。背景としましては今までのニーズから抜粋したものになりますが、84.3%の団体が協働の実績や協働への関心がある一方で、「活動の担い手となる人材の不足」や、「活動資金の不足」を課題として抱えています。

この制度の趣旨としましては、複数の市民活動団体等が連携して相乗効果を生み出し、創発につながる取り組みを発掘・支援し、団体のステップアップを促進しながら、社会的課題の解決を図るというところにございます。

ゴールとしては3つ掲げております。1つ目は市民活動ならではの自由な発想や先進性・迅速性を生かしながら、社会課題の解決について、複数団体の協働による相乗効果をあげ、創発の取り組みにつながること。2つ目が助成期間終了後にも、実施団体に資金調達や協働のノウハウ、ネットワークなどが継承されること。そして3つ目が助成期間終了後にも、それぞれの団体がより自立的に活動を継続できる状態になること、としております。

主なターゲットとしては、協働により、社会的課題の解決に取り組もうとしている市民活動団体等ということで、特に限定はしませんが、実態調査から見えていたる限り、ある程度の活動基盤を持った団体などが想定されます。

助成の内容になります。期間としては3年間まで、対象分野は制限なし、金額は100万から300万円程度、調達自己財源は1割程度、それから支出対象としては、こちらはまだ検討段階ですが、要望としては人件費ですとか、固定資産、事務所賃借料などがございました。審査方法としては外部審査員による審査。基準としては、こちらもまだ固まっているものではございませんが、見込まれる相乗効果ですとか、協働団体の役割分担、それから事業費の見通しなどとしております。

また助成金と合わせて実施する支援として考えられるものとしては、助成申請時からのサポート、こちらは例えばパートナーのマッチング支援ですとか、事業計画の指導などがこれにあたります。また中間支援、資金調達、税務会計などの専門家の派遣。それから実施した事業の広報協力といったところが考えられます。現在、新たな助成制度のモデルとして想定しているものは、説明としては以上になります。ありがとうございます。

#### [風見委員長]

ありがとうございます。前回大体のアウトラインは話していただいて、いろんな質問がありました。趣旨やその内容についての細かいところが不十分だったと思いますので、事務局のほうで準備していただいていることです。

今までのアンケートも含めて、分析をしていますので、これについて、質問やご意見、どちらでも結構ですので、どなたからでも挙手いただければと思いますが、いかがでしょうか。

#### [高橋委員]

まず1点目としましては、回収率がすごく低いということ、少し驚きました。100万円か

ら 300 万円の助成というのは、1 年あたりなんでしょうか。それとも複数年で考えられているのでしょうかということが 1 点目の質問です。

もう 1 点目は、団体間の多様な協働・連携というのを促進するというのが、主な目的であるならば、もっとハードルを下げて、チャレンジしやすくしたり、金額をもっと下げてたくさんの新たな取り組みに助成してもいいのかなと率直に思いました。

ただ、今回の助成は既に実績のある団体いくつかに絞って、その高度化と言いましょうか、そういったところで、その先進事例をつくりたいということのほうに、目的を置かれているようにも聞こえたのですが、どういったところを目的とされているのかというところを、もう一度ご説明いただけたらと思います。

[風見委員長]

基本的な趣旨のところだと思いますが、事務局からいかがですか。

[事務局（市民協働推進課長）]

まず、その 100 万から 300 万の助成というのは年間の額となります。また、今回の助成制度の目的は、この資料 1 の 22 ページをご覧いただくと、「ゴール」というのが下のほうに書いております。行政との協働については、市民協働事業提案制度というものが既にあって、それはまさに行政と市民活動をされている団体との協働というような形になります。

今回は市民活動ならではの迅速性や、先進性といったものを生かして、課題解決を図っていくう、さらにはその連携・協働によって相乗効果、さらにはまさにイノベーションと言いますか、創発につながるような、そういった取り組みを発掘して、育てていきましょうというようなところがございます。

さらにその下にも何点か書いてありますが、そういった協働によるノウハウや、ネットワークが助成期間終了後も継続、継承されていくというようなところもございます。また、もう少しそのハードルや金額を下げて、スタートアップ的なところの助成というのも確かにあるかと思いますが、そちらは現在各区の区民協働まちづくり事業の中に、まちづくり活動助成金というものがあります。それは上限 50 万ぐらいの、少しスタートアップ的な意味合いも含めて、そこから自立を促していくような、比較的財政規模の小さい団体や地域団体への助成制度です。今回の新たな助成制度のターゲットとしては、今申し上げたこのゴールに書いているようなものを期待しております。

[風見委員長]

おそらく 22 ページの中の大体のキーワードで言うと、市が狙っているところは相乗効果と創発なんだろうと思います。協働のまちづくりという観点では、ノウハウやネットワークがきちんとつくられて、それが永続的につながっていくような、自立的な活動もとても重要なわけです。区レベルでのまちづくり助成金もやはり何年間かすると、助成金頼りと

言つたら失礼なんですが、そうなつてしまつたら結局、主客転倒なので、やはり自立するためのサポートでなくてはいけない。そのあたりを強化したというところを取り上げて、評価してあげようという趣旨だということでいいと思います。いろいろのお立場でまちづくりや、市民協働に携わつておられる方ばかりなので、こういう観点から何か足りない点があるとか、懸念があるとかいうことがあれば、忌たんのないご意見をいただきたいと思いますけど、いかがでしょう。

[島田委員]

まちづくり活動助成事業でもそうなんですけど、自己調達資金が1割程度のところは3年経って、そこを卒業しても自立して、それ以上の活動するっていうのはなかなか難しい。ですからここでも大体1割程度ということで、3年経って果たして、どういう支援をしていけば、それ以降も可能かというのがすごく重要になってくると思います。

[風見委員長]

とても重要な指摘ですね。事務局はいかがですか、事務局のほうから。

[事務局（市民協働推進課長）]

確かにいつまでもこの助成金があるわけではないという中で、どうやつたらその自立を促していくのか。ひとつは例えばですけれども、複数年度3年間の助成金であれば、その自己負担の割合を少しずつ増やしていくという形ももしかしてあるのかもしれません。また、伴走型で団体の基盤のさらなる強化とかいった部分でのサポートも、助成金を交付するのと合わせてもしていきたいなというふうに考えております。その中でもしかしたら事業化していくものもあるのかもしれませんし、そういう自走していくようなサポートもしていくといつけるといいかと考えております。

[風見委員長]

今、島田委員がおっしゃったポイントはあると思います。自立型にするための支援というのは、なかなか決め手がない状況があるわけですよね。市が取り組みたいのは、創発ではないかと思いますが、創発という言葉も、言葉が出てからなかなかその中味が定着しない部分もありますけど。

いろんな団体が連携して、新しい価値を生み出したときに、今までの事業とは違う、全く新しい事業が出ることによって、それがプロフィットセンターというか、収益構造の中心になることが、あり得るわけです。そういう意味ではやはり連携や連鎖によって、いろんな知恵が生まれるということに期待する部分があると思います。

それは協働まちづくりの精神もあるので、それをどうやっていくのかという市の役割は重くて、市だけではなく、我々が支援して、ハンズオンというか、本当に心を尽くしな

がら育てていかないと、これはなかなかうまくいきませんので、継続的に成長させるための仕組みについても議論は今後も続けたいと思います。ありがとうございます。

[小野委員]

助成金を人件費や施設の部屋代や場所代にも使えるのというのは、それぞれ各団体にとってはとてもありがたい、ある意味画期的な助成金になると思いますが、逆に言うと、いわゆる経費として使ってしまう助成金の効果や成果をどのように捉えていくのかが、実はとても難しいのではないかという気がしました。3年間、毎年300万円ずつ支援するということは約1,000万円の税金を使うとしても大規模な助成になります。それを全部部屋代に当てた場合、その成果は何だったのか？ということを、市民の皆さんに納得いただけるような形にまとめていけるのか？というのが気になりました。

エントリーシートが非常に煩雑というご意見もあったようですけれども、3カ年のプランであるとか、人件費を使いこういう人材を登用することによって、こういう課題を解決して3年後にはこうなっていますという、しっかりしたビジョンを提示できる団体でないと、逆にエントリーできなくなるのではないかという気がしました。

また、きちんとプランどおりにうまくいっているのか定期的に確認し、うまくいっていない場合には「もっとこうしたほうがいいですよ」とアドバイスできる機関が常にフォローアップをしていく必要もあると思います。

あと複数団体によるエントリーになると思うので、助成金がどの団体に入るのか？とか、3年間のうちに、協働するほかの団体がフェードアウトしてしまい、結局1団体だけが頑張っているようなときにはどうするんだ？とか、詳細はこれから詰めていかれるとは思いますが、色々なケースがあると思いますので、色々な可能性を踏まえたサポート体制や、成果の広報の仕方などについて、具体的にご検討いただければと思います。

それから、この助成金だと企業は入りにくい気がしました。NPOと企業が協働する場合、ある程度企業がお金を出すと思うので、そこに税金をさらに300万×3年も投入する必要があるにあるのか？と、私なら疑問を投げかけると思います。

[風見委員長]

これについても事務局、何かご回答ありますか。

[事務局（市民協働推進課長）]

確かにこれだけの公費を投入していくという中で、その成果は求められるだろうということで、審査の中では2年なり3年なりで、何をどこまで成果を出していくのか、やはりきちんと成果が上がるものに対して助成をしていくという部分については大事だろうと思っています。

一方でどうなるかまだわからない、ゴールが見えなくても、少し冒険的なところにも着

目して、実験的にやってみるようなモデルづくりというあたりもひとつ対象にしていきた  
いなと思ったりもしているところはあります。いずれにしても、その審査や評価のところ  
ではしっかり見ていかなくてはいけない部分はあるかと思っております。

[風見委員長]

今の意見もすごく重要ですよね。何かほかに関連するご意見ありますか。私が思うにも  
どうやって自立継続できるのかというところの決め手はなかなか難しいと思います。ひと  
つはマッチングだったりするかもしれないし、ファウンディングの技術だったりするかも  
しれないし、多分多岐にはわたると思います。

その状況とか法人とか、課題が非常に多岐にわたるので、そういうコンサルティンググ  
ループというか、公的なプラットフォームがやっぱりできてこないとならないが、仙台市  
にはそれができているのということになると思います。経済局も、ソーシャルイノベーシ  
ョン特区を含めて、企業支援や特にソーシャルビジネス・コミュニティビジネスについて  
は頑張っていただいているけど。

市民協働の立場からすれば、市民を巻き込んだ形でなおかげ、今言った行政・NPO・企業  
が地域のために新しい協働まちづくりを推進するような母体ができてほしいということだ  
と思いますから、そう簡単ではないと思います。今、小野委員もおっしゃっていただいた  
ように、そのところで誰かが落ちていかないとか、結構細かいメンテナンスがいります  
よね。そういうところも含めて、今回それに取り組んでいくという決意でいいんですね。

そういう意味では、引き続き我々も参加しながら、やっていかなくてはいけないと思  
います。ひとつの企業を育てるような決意で協働まちづくりの中心になっていくような担  
い手を育てていくという事業と理解していいのではないかと。またそれに対するアグレッシ  
ブなチャレンジだというふうに受け止めて、委員会として応援していかなければいいなとい  
うふうに思いますが、いかがでしょうか。

[高橋委員]

2点ほど。1点は他の地域で類似の取り組みをしているところを、調べてみました。その  
場合に、必ずしも助成を出すというのではなくて、先ほどお話をあったように、税金を投  
入しているという視点からも、今年度は該当しないっていうことで、選ばないというと  
ころもあるようなんですね。そこは1年間で50万円であっても選ばない、該当者なしというよ  
うなことが何年か続いているようなところもありました。

今回の場合には非常に、助成の設定が高いので、その辺のことをどのようにお考えかな  
というのが1点目です。もう1点は要望です。いろいろな助成金や、補助金のホームページ  
を見ると、応募を締め切った時点で、件数や分野など途中経過を載せるものもあるん  
ですね。それだとほかの人も、途中経過を見ながら、次に備えていろいろ自分たちで取り  
組みやすいというのもあるので、できればそういう早い段階での情報の公開というのも、

これから求められるのかなというふうに思いましたので、ご検討いただければと思います。

[風見委員長]

他にありましたらお願ひします。

[佐々木委員]

今、資金的な話が出ていて、非常に重要なと思って聞いておりました。一方で先ほど課長も話しておりましたが、モデルや仕組みという部分をどういうふうにつくっていくのかという視点も、やはり市民活動には欠かせないのかなと思いまして、自立という意味ではこのお金を使って、いくら残すかという話にもなると思います。どういう仕組みを残すかということがやはり重要な課題なのかなと思いました。

そういう中で、今もうでき上がっている協働モデルでも、素晴らしいなと思うものは結構あるんですね。そういうものの見える化したらどうなのかなというふうに思いました。個人的には、それぞれ皆さん、協働のモデルでこれがいいのではないかなと思うものを出していただいたらしく、よりつくりやすいと思います。例えば伝える学校のようなものは素晴らしいモデルではないかなというふうに思っています。

[風見委員長]

ありがとうございます。今の高橋委員と佐々木委員の部分で共通しているのは、透明性というものもあるし、あとモデルを実際に見える形にして、いい参考にしながら新しいモデルをつくるという準備もぜひしていければと思います。

他に特にないようでしたら、次の議題にいきたいと思いますが、よろしいですか。

## (2) アクションチームの設置及び検討状況について

[風見委員長]

では次にアクションチーム設置及び検討状況ということで、前回の委員会でアクションチームを結成させていただいたて、既に検討を始めていただいたところです。

協働まちづくりという新しい条例に変わったときに、それにふさわしい、市民活動拠点のあり方もあるでしょうし、またそういうプラットフォーム、仕組みをどうつくっていくかということについて、若い目で集まり、アクティブに動いていただきたいなということで、アクションチームという名称になりました。

まだメンバーも固まりきってはいないと思うんですが、第1回のアクションチームをやっていただいたということですので、まずその進行状況について、事務局から説明いただいた上で、アクションチームの皆さんからということでよろしくお願ひします。

[事務局（市民協働推進課長）]

前回の委員会で、アクションチームを設置してということがございましたので、メンバーを委員長と市側で協議して、資料 2-1 の 4 名の委員の皆様にお願いしご快諾いただいたところでございます。早速、7月 14 日に第 1 回目のアクションチーム会議を開き、今後のスケジュール感等も含め、何をやっていこうかというところで話し合ったところでございます。

今回、審議テーマとしては先ほどご説明した助成制度に加え、あとはサポセンのあり方、協働の手引きの作成という 3 点の中で、サポセンと手引きについてアクションチームでやっていきましょうとなりました。スケジュール的には、まずはサポートセンターのあり方についてスタートして、協働の手引きなどについては秋口から検討していきましょうということになりました。

まず市民活動サポートセンターについて、検討をいたしましたので、その点について、其田委員からご報告をいただきたいと思います。

#### [其田委員]

お手元の資料 2-2 をご覧いただきながら、チームの活動状況を報告させていただきます。今、事務局からもありましたとおり、第 1 回目を 7 月 14 日に行いまして、本委員会でも挙がっています、今期に託されたものとして助成制度の確立、市民活動サポートセンター、協働の手引きという 3 つの中で、このチームの中で取り扱うのは、市民活動サポートセンターと協働の手引きということになります。

資料の 2-2 には、今後のアクションチームのスケジュールが書いておりませんが、7 月 14 日にはざっくりとしたスケジュールのイメージが出てきまして、まず着手しなくてはいけないところは、市民活動サポートセンターの案件がありました。

話題が必然的にその件が中心になったということが第 1 回目のキックオフの会であったということになります。この第 1 回で決まったことについては、まずはアクションチームという名称が正式なチーム名称になったということになります。

そして、アクションチームの中での役割分担も決めるという件もあったのですが、どうしても意見交換が活発になりました、まだ決め切れていないというところがあります。ただ、今後、第 2 回、第 3 回と会を重ねた時に、役割分担がもう少し明確化していくかなと思っております。資料 2-2 のほうにサポートセンターの検討状況についての記載がありますので、そちらについて簡単にご説明させていただきます。

まずは委員のメンバーの中で、サポートセンターの現状と課題という事をテーマに、いろいろと挙げていただきました。改善策というよりは課題というものの、あるいは現状どうなっているのか。第 1 回目の本委員会の後に、サポートセンターの現場視察がありましたので、そういうことも踏まえて、どういった現状であるか、課題があるかということがいくつか出来きました。それがいくつかの箇条書きで書かれています。

例えば 1 階、吹き抜けで 2 階とつながっておりますが、そういった外観的なものを少し

リニューアルすべきじゃないか。あるいは建物の玄関を、少しリニューアルすべきじゃないかというようなハード面の部分と、市民活動団体の利用者の視点に立って、どういうことが今このサポセンに求められているか、というようなソフト面の大きく 2 つの部分で、現状と課題がいくつか挙げられているということでございます。

そして今後の方向性につきましては、スケジュールで申し上げますと、今年の秋 10 月あたりに、ラフスケッチ案を作っていくということを目指していきたいと思っております。

その中ではハード面、あるいはソフト面でどこに特化するのか、両方とも進めていくのか、あるいは今後、アクションチームがいろんなメンバーも加えていきながら進めていくということも含めて、会を重ねていきたいと思っております。

また皆様には、8 月 31 日に第 3 回の本委員会がありますので、それまでに何かしらのまた追加情報が報告できればと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。私からの報告は簡単にさせていただいて、今日の本委員会のほうではこの資料 2-2 を読んでいただきながら、積極的なご意見をいただきたいというのがアクションチームメンバーの総意でございますので、よろしくお願ひいたします。以上になります。

[風見委員長]

ありがとうございます。本委員会の皆さんのお意でこれは始まって、早速どうなるかわからないところでスタートしていただきましたので、大変簡潔にご説明いただいたと思うのですが、2 つのミッションが、特に具体的に大きな柱になってくるのではないかなと思います。

そのサポセンのリニューアル、リフレッシュ、そしてプランディングをさらにどうアップしていくかということですね。そういうことについても随分ご議論いただいたようですが、今期にどこまでいくか、本委員会も走りながらアクションチームにどんなふうに動いていただくか、節目としてどんなスケジュール、どんなイベントを起こしていくのかというのを定めていくのが、この本委員会の重要な役割なのかなと思います。

アクションチームのメンバー以外の方でも、今回初めてお聞きになることが多いでしょうから、ご質問、ご意見いただいても結構です。またアクションチームの各メンバーの皆さんから補足いただきてもいいかなと思いますが、何か質問などありますか。

[島田委員]

現状と課題とありますが、その中の 1 番目のサポセンは仙台に 1 つしかないのに、他の施設と連携する必要があると。他の施設というのはどのような施設を念頭に置いているか、お聞きしたいです。

[風見委員長]

はい、お願ひします。

[其田委員]

第1回目のこのキックオフ会で出てきたほかの施設というのは、もう1つ市民活動サポートセンターを置いたほうがいいんじゃないかと。つまり広瀬通の中心部に置く以外に、別な区、つまり青葉区以外にこのサポートセンターのサテライトみたいなセンターをということになります。少し部分的な機能かもしれませんし、ほかの施設の連携とはちょっと違うかもしれませんが、そういった意見があつて、こういう意見集約をしたというのがひとつあります。

あとは自治体で言うと、仙台市の中心部ではなくて、各5区の区役所のほうにも、そういったサポートセンターの機能や役割の一部を担っていただくような連携とか、あるいは自治体だけではなくて、市民活動団体のほうにもお手伝いいただくような施設ということが、意見の中では出てきたということをご報告させていただきます。

[風見委員長]

なるほどそういうことですよね。確かにそこだけではないという可能性もありますね。事務局、何かありますか。

[事務局（市民協働推進課長）]

私もアクションチームの打ち合わせに入って、そういったお話があつて、区役所などをとかも含めてですけれども、市民センターが地域に60館ほどありますし、またテーマ的には「エル・パーク仙台」や「エル・ソーラ仙台」など、男女共同参画系のものもありますし、いわゆる起業支援ですと、「アシ☆スタ」といった施設もありますし、そういったさまざまな施設なり、機関のネットワークをつくっていくことも重要なテーマではないかという話だったと思いました。

[風見委員長]

そういう意味では協働まちづくりという観点からみたときに、仙台市のリソースとしてどういう拠点がほかにあるのか、それぞれの機能別に重複がどうだというのも重要ですけど、それ以上に相乗効果が生まれるような連携の仕方、それが効果的につながることによってできるというのはあると思いますから、それが必要な時期になっているとも言えるでしょうね。

ただ、やはりサポセンっていうのは広瀬通の一等地にありますから、そこがどう変わるかということはひとつ大きいのではないかなと思います。そのほか、何か質問はございませんか。

もし質問がないようであれば、質問を考えていただくうちに、せっかくですので、アクションチームと一緒に活動いただいた、大橋委員や佐々木委員、庄司委員にも一言補足いただければと思います。

[大橋副委員長]

議論内容に関して補足というところは特にないかなと思ってはいるんですけども、個人的には連携や創発が生まれていくような場として考えたときに、やはりハードがどうあるべきかというところも大事ではないかとは思いますが、どちらかと言うとそこにどういうソフト面での機能があるかとか、仕掛けがあるかとか、そういったところが大事かなと思っているので、そういったところを充実的にこれから考えていくべきかなと思っていところです。

[佐々木委員]

私のほうでは、ここで自分自身の疑問も含めて、率直にお話をさせていただいたわけですが、ひとつ考えなくてはいけないのは、約 15 年前にこの市民活動サポートセンターができたときは、トップランナーで宮城県にここしかなかったわけです。

今、周辺の市町村も含めて、これが広がってきている中で仙台市はある意味 100 万という人口も抱える中で、周辺も含めて、また新しい何かを提供していく時期がきているのではないのかなということを、漠然とですけれども、提案をさせていただきました。

それから周辺のところは人口は 3 万とか 5 万ぐらいですが、そういったところと、100 万の人口を持つところと、やはり機能が同じというのもおかしいのかなという疑問があって、そういう発言をしたわけです。

[庄司委員]

同じ市民活動支援施設を運営している NPO としては、宮城県と仙台市では条例が違い、今のところ、宮城県は NPO という言葉が条例に入っていますので、また私も切り替えをしていかなければならないなと思っているところです。アクションチームの打ち合わせのときに、私からお話をさせていただいたのは、もともと市民活動サポセンができた経緯というのは、市民活動をする団体の活動場所がなかなかなく、資金もない中、活動する場所をつくろうということででき上がった施設だと思っていました。多様な主体が、仙台市を盛り上げて、よくしていく組織・団体・人は NPO だけではないというのはわかっているのですけれども、その多様な主体が使える場所となったときに、もともと活動している NPO など今もサポセンを使って活動している人たちが使いづらくならなければいいなということを切に願っております。

あとはそのハード面という話だと私は本当に門外漢で、何を言ったらいいのか、勉強が必要だなと思っているところなので、NPO 側からソフト面でいろいろ現場の意見を言えればと思っています。

[大橋副委員長]

先ほどの意見に追加なんですが、やはりハードだけ考えるのはすごく厳しいなと感じていて、例えばその横浜のオープンデータなどの、あのように地域の課題をデータできちんと提示して、それに対して何かやりたいという人が気軽に集まれる仕掛けがあって、さらにそこに例えばクラウドファンディングとか、お金も調達できたりとか、そういうったハードだけで考えるのではなくて、もっと多様な、それこそ仙台市の部局横断的な視点からの取り組みとか、そういうたった視点でやっぱり考えたいなというのは個人的な気持ちとしてありました。

[風見委員長]

そうですね。最初、サポセンができたとき、やはり市民活動が脚光を浴びて、そこに対する拠点をつくるという意味ではトップランナーだったと思います。それがだんだん浸透して、全国に協働まちづくり、市民協働というのが当たり前になってきたときに、さらにコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスもそうですけど、より自立性の高いものだと、あと前の委員会のときに話題としたマルチステークホルダーガバナンスという言葉があるんですけど、そのマルチステークホルダー、多様な主体が集まって、それが自立を生み出す、先ほどの創発を生み出すということもあって、そういう場所はどこなんだろうということがあるのだと思います。

それでそのときにサポセンはどうなのかなと言うと、今庄司委員がおっしゃったように、市民活動から立ち上がりてくる、そういう層の人たちが使える場所もなくてはいけないわけです。それは役割分担をどうするかというリデザインもいると思うし、例えば今度インティラックという拠点ができたり、ろっけんパークができたときもそうだったのですが、少しマルチな出会い、連鎖に対する期待感っていうのはあるのではないかと思います。

そういうことからすると、よりマーケットベースのところが入ってくる指向があつてもいいのかなと私は個人的には思います。一方で全館をみたとき、サポセンの機能はあまり変わらない部分もあるのですが、低層部が少し賑やかになってもいいのかなというイメージを皆さんで議論していただくと、サポセンの機能も上がるし、また多様なマルチステークホルダー的な協働のまちづくりが進むような、何かエネルギーが満ちたような場所になるといいのかなと思います。

そういう意味では、県のスタンスというのもあり、市のスタンスもあって、それを全体で見直したときに、本当にバランスがいいのかとかというのを誰か見ておかなくてはいけないので、そこのところはまた議論があると思います。

市民活動から転じて、より事業化に進むようなところをどう育てていくかというのは、なかなか今までなかったところなので、それだけに特化するという意味ではありませんので、広くいろんな機能がどういるのかというのを、今の時点で考えていいのかなと思います。いかがでしょうか。

[本郷委員]

サポセンですが、各種団体が立ち上がるときは、かなりの割合でご利用されるセンターだと思います。現状の課題のところにありますが、支援の継続が必要ということで、800団体くらいが今認識されているとして、大体その後、継続的に使っている団体というのはどのくらいあるのかとか、その辺が今後のサポセンを持続的に、団体の維持ということも含めて、測っていくひとつの目安になるのかなと思っていまして、当初のある程度の目的を達成した団体が、その後、またサポセンを通じて新しい価値を創造して、新たなビジネスと言いますか、そういうものが創出できるような、そういうセンターになっていくべきかなと思っております。

[風見委員長]

その意味では、事務用ブースの使用年限が決まっているので、出ていかなければならぬわけで、育って出て行っていただくという仕組みになっているので、ある程度成長していくかないと、どうなのかなという心配な団体もあるんですよね。

しかし、例えば上層階にそういうインキュベーションがあって、もうちょっと低層部でそれを何かテイクオフできるような、そういうミックスがあってもいいかもしれないし、それは仙台市が持っている施設間のやり取りでもいいと思います。サポセンを終わった後に団体がどこに行ったのかという追跡調査もやったことはあるのでしょうか。何かそういうところも大事なのかなという話ではないですかね。事務局そのあたりはいかがですか。

[事務局（市民協働推進課長）]

一番上の階に事務用ブースという、開館当初は結構目玉の施設設備でした。これまで確か100団体近いご利用があったとは思っております。やはり3年という期限が切られていますので、3年の中でそれぞれ、自前でオフィスを借りたところもあれば、サポセンから、県のNPOプラザのブースに移った団体もありました。その後どうなったかはすべて把握しておりませんが、団体の中には独立して、自立していったというような成功モデルも結構あったように認識しております。

ただし、最近利用率がやや低下してきてるというところがあり、ニーズが変わってきているのかなとも思ったりはしておりますので、その辺もてこ入れというか用途変換や転換など、何か仕掛けが必要ではないかと思ったりしております。

[風見委員長]

まさしくそうで、サポセンのブースの審査をやって思うのは、社会のニーズに応えているのかというのは結構あるんですよね。やはりニーズとシーズなので、これはもう商売の鉄則で、いろんな活動たりともそれから逃れられない。むしろ市民の方が最初立ち上げるときには、あのブース等はとても役に立つけれど、もうちょっとといったら、手狭になったときに、それに対してどういうものを、仙台市としてはどういうストーリーで用意

しているのかというのはあったほうがいいと思います。

もう一度そのような考え方で見ると、それぞれの施設がどう関連するのかという先ほど島田委員がおっしゃったとおりのことだと思います。大学で言うと履修モデルというのがあって、あまりそういうようなモデルを行政でつくっているところはないと思います。

もし先端で走って来た仙台市がやるとなれば、そういう履修モデルならぬ、そういう自立モデルみたいなものをどこかでやる、そのためにサポセンがどう変わるか、そのほかの組織がどう関わるのかということを考えていただきたいと思います。今の数字的に落ちているのは、過渡期だったり、安直には言えないと思いますが。

もしかしたらサポセンの施設のクオリティとか、必要なインフラというのも、リニューアルは当然必要だと思うので、その中で現在の状況と未来を見たときに、機能を更新する時期というのは当然必要ですので、アクションチームにはニーズ、シーズも含めて考えていただきたいと思います。それから、ハードも今のメンバーでもし足りないようであれば、デザイン面のわかる人、わかるというか、手を動かしていただける人も入れたりしながら、状況をみながら、できましたら其田委員からもありましたように、秋口に何か皆さんから意見をもらえるようなもののたたき台ができたら、盛り上がるのかなという気はしています。

そのあたりプロセスとして秋ぐらいにちょっと山があって、我々だけで議論していくてもしようがないので、市民の方にワークショップやっていただくような素材をアクションチームに何度か打ち合わせしていただいて、絵のようなものができたりとかすると、意見も言いやすいかなと思いますけどいかがでしょう。

#### [其田委員]

今委員長からもありましたし、本郷委員からもありましたが、多様な方々の意見を聞くというのは非常に大事な件となっていまして、少し補足ですが、1回目のアクションチームの会では、市民活動サポートセンター長にも同席していただいて、同じテーブルの場で意見交換をしあったということがあります。

このアクションチームのメンバー全員が総意として持っていることは、やはり市民活動サポートセンターの内部で働いていらっしゃる方も巻き込んでいこうということがあります。私たちみたいに外からのアイディアと、内側からのアイディア、まさに本郷委員に言っていただいた現状を知るには、やはり内部で働いている方ではないと情報を持っていませんので、そういった情報をどんどん引き出しながら、私たちのような外部的な人間が入って、それをミックスして、うまくこのアクションチームが活用できればなという考えを持っていますので、よろしくお願ひいたします。

#### [風見委員長]

ありがとうございます。そのようにちゃんと入っていただいて、またそれを受け取って

いただいて、いいように形をつくっていっていただくのがやっぱり二人三脚だと思いますから、そういう意味でアクションチームがうまく役立っていただければなと思います。

[高橋委員]

少し利用が下がってきてているというお話は今伺ったんですけれども、実際にホームページ等へのアクセスについてはいかがでしょうか。実際にサポートセンターですとか、例えばNPOについての検索ですとか、そういうところについてのアクセス状況を大学とかはすごく気にするんです。実際に受験生にどれだけ情報届いているかなということで、ホームページのアクセス数をよく気にするんですけども、実際にはそのあたりはいかがなんでしょうか。

[事務局（市民協働推進課長）]

ここ何年かは、年間3万ぐらいのアクセス件数は維持はしているような形になっておりますが、委員がおっしゃるように、やはりどう情報を発信をしていくかというあたりは大事な観点かと思いますので、それをさらに伸ばしていけるような、そういった形で魅力ある情報の提供・発信のあり方というものも、検討のひとつになるのかなと考えております。

[風見委員長]

3万が多いのか、少ないのか、少し評価がいると思いますが、3万というと多そうな気がします。やはりリーチなんですよね。実際届いて、それが次のアクションに結びつくかというのは、ソーシャルメディアはいかにそのリーチを分析するかという時代に入っています。

メッセージとして、ターゲット層だとか、時間帯だとか、そういうものまで分析する時代に入っているので、マーケティングは単にソーシャルメディアだけではないと思いますが、マーケティングをしっかりとやらなければいけないと思います。

ただ、多少の波はありますから、完全に下がってきているわけでもないんですよね。あるいは3年間横ばいというか、多少の満ち引きはあるけれど、ある程度の充足率で来ているということでしょう。

[事務局（市民協働推進課長）]

事務用のブースについては若干下がってきている感じのところがありますけども、館の利用者全体を見ますと、昨年度ですと、もう過去最高の利用者数になっているというところがございます。その中で例えば交流サロンが増えているとか、自由に使えるところが増えているとかいう中で、事務用ブースについては、少し利用状況が思わしくないかな、ニーズが低くなっているかなということはございますが、館全体としては増えている傾向にはあります。

[風見委員長]

そのあたりの数字をもう少し細かく理解したほうがいいのではないかでしょうか。ただ、事務用ブースについてはやはり限りがあるのは、今のところ事実ですから、売れているところと、売れていないところをしっかり事務局で分析しておいてください。

[事務局（市民協働推進課長）]

前回の委員会の資料の中に、若干詳しけには書いたりしてございました。

[風見委員長]

では改めて復習させていただいて、いずれにしてもそういう社会の動向を完全に読み切るのは難しいのですが、やはりビジネスになっていくかということは、市民活動だけで、続かなければその本意が果たせないこともありますから、その中でビジネスに展開していくことも含めてやっていくのが、協働まちづくりのあり方だと思います。そういう意味でも先ほどの助成制度もそうなんですが、要はいかに自立できるかで、自立しなさいというだけでは難しいので、自立するための仕組み、プラットフォームをつくっていかなくてはいけないし、モデルを提示しなくてはいけないわけで、それが我々に対する要求でもあるので、それを皆さんで知恵を出していければと思います。あとアクションチームの今後の進め方について、何かあればどうぞ。

[小野委員]

聞き漏らしてしまったのかもしれません、最優先課題ということでサポセンのほうに取り組まれるということですが、協働の手引きについては、助成の話や、サポセンの役割としてどういうものをどうやっていくのか（協働についてのいろいろな情報発信、協働の基地など）について仙台市としての考え方がある程度できた上で、連携して進めていくのかなと思ったのですが、全体のスケジュールの相関関係を教えてください。

[風見委員長]

いい質問をありがとうございます。そのとおりですね。そのあたりのスケジュール感、今日は入っていないですから説明してください。

[事務局（市民協働推進課長）]

スケジュールは秋口ぐらいから来年度までに、少し時間をかけて、委員会を中心に、また多くの市民も巻き込みながらつくっていきたいというところです。ではどういうものをつくるのかといったときに、いろいろな観点があるかと思いますが、こういう仕組み、こういうやり方をすると協働が進んでいくというような何かモデル的に協働が進むような事例

もあつたりするといいと思います。

そこは我々が協働を進めるときにも、どういうやり方があるのかとかいった参考書にもしたいというところもありますし、それだけではなくて、市民の皆さん同士、市民団体・地域団体も含めて、そういう方たちがそれを見て、こういう取り組みをしてみよう、ああいう取り組みをしてみよう、またさらには評価はどうしていくのかとかそういうさまざまな観点からの手引きのようなものをつくっていきたいと思っておりました。、それについてもアクションチーム中心に、どういう形にしていくのかというのも秋口から、市の考えを提示させていただきながら進めて、また折々で委員会にもご報告し、オーソライズして、来年度にはつくっていきたいと思っております。

その過程も今こんなことやっているんだとかいう外向けに発信しながら、多くの方に参加いただきながら、つくり上げていきたいと思っております。

#### [風見委員長]

確認しますが、手引きは来年度のタスクでいいのですよね。そういう意味で私の理解では、両方重要ですけれど、特にサポセンの改革を本当にするのであれば、こちらのほうが時間のかかる話なので、先に手をつけておかなくてはいけないというような意識でありますけど、間違っていないですか。

そういう意味ではもしリノベーションするとしたら、来年には図面を書いて、予算も取っていただかないといけないし、早めに一回青写真ができたり、市民の方にも意見をいただいて、方向感が見えないと、来年動けないだろうなということで、サポセンを先にさせていただいて、手引きのほうももちろん、一緒にやるのですが、秋ぐらいから両輪でやるという印象でいいですよね。

だからアクションチームは 1 つでいいのか、そのあたりが心配になっているのですが。そのあたりは、今まずこれを中心で考えていただいて、少し分かれていくのであれば、それも考えなくてはいけないかもしれません。両方同時に動くとなると、結構重いかなと思います。

そういう意味では少し先に走っていただいて、補強も含めて考えていくような方向もあるかなと思います。小野委員、とてもいい質問でした。それを聞いていただかないと困るところです。よろしいですかね。2年いただいているので、それを 2 年でどう結論づけるか。これはもうしっかり目に見える形で我々はやりきらないといけないので、そういう意味ではサポセンの話が先行していますということですね。

あとご意見、よろしいでしょうか、それではアクションチームについては走り出したばかりで、本当に期待を申し上げて、大変恐縮ですが、また秋口を目指して、少したたき台ができるような感じで、引き続きご検討をよろしくお願ひしたいと思います。

#### 3 その他

[風見会長]

大事な議事が 2 つ終わりましたがその他ございますか。

[事務局（市民協働推進課長）]

次回の委員会は、お忙しいところ恐縮ですが、8月31日を軸に調整させていただいているところです。内容としては、第1期の協働委員会からの答申を受けて、協働の基本方針を1月に策定いたしましたが、それに基づいて、今市の施策がどういう体系で、どういうふうに進捗していくのかというような、協働の推進実施計画の策定作業を現在進めています。まず1つはその推進実施計画をご報告させていただきたいというのが1つございますし、昨年度の仙台市の市民協働事業についてどのような取り組みがあったのかというような、昨年度の実績のご報告をして、ご審議いただきたいと思います。

その他、助成制度につきまして、もう少し我々のほうでも今日いただいたご意見を踏まえて考えまして、進めていきたいと思ってございますので、そういうたあたりのご報告や、あとアクションチームの進捗状況などもあるかと思いますので、そういうものを8月下旬の本委員会として予定しておりますのでお願いします。

[風見委員長]

わかりました。そんなことで大変盛りだくさんなんですね。それであと前年度までの成果というのもしっかりと共有した上で進めたいと思いますので、その点も次回おさらいいただければありがたいかなと思います。それでは事務局の代表で次長お願いします。

[事務局（市民局次長兼協働まちづくり推進部長）]

今日は本当に暑い中、熱いご議論をいただいたと思います。

今日の委員会の中でも、皆さんのはうからいろいろご意見いただいたわけですが、改めて仙台というまちは市民活動、市民協働のトップランナーとして、これまでの実績があるということが非常にまちの強みになっているのかなと思っています。

今回、皆さんにアンケートの結果などもご説明させていただきましたが、やはりそのアンケートの結果を見ましても、10年以上長く活動されている団体から7割近くのご回答をいただいたということで、私どもも非常にそういったところはありがたく、そして心強く感じているところです。

これまで仙台市で、長年活動してこられた皆さんには、うまく仙台市の制度を使っていただいている、課長の説明の中にも出ましたけれど、市民協働事業の提案制度というのもございまして、そういうものを使われて、仙台市と具体的な協働の取り組みをやっていて、そういう取り組みの中には、やはり創発に該当するのではないかという実例も生まれつつあるのかなと思っています。

そういうことから、今回アンケートにご回答いただいた主な長く活動されている団体

の皆さんというのは、行政のほうの課題というのも別な視点から客観的に見られているということと、行政のさまざまな制度にも精通しているので、そこの隙間みたいなのも気づかれていることが非常に多いです。

そういうった皆さんのが行政から離れて、自由にタッグを組んでいただいて、協働を進めていただくという意味では、今回私たちが検討している助成制度というものを新たに使っていただいて、さらに活動を発展させていただければありがたいのかなと思っていますので、そういうったことについても今日、大変貴重なご意見をいただいたと思っています。

そういう意味でこれまで活動してきた皆さんにも、さらにマルチパートナーシップを組んでいただいて、マルチな活動をしていただくための場所として、サポセンを引き続き使っていただきたいと思いますし、一方でサポセンの中の利用状況を見ますと、最近は非常に学生さんもご利用されているということなんですね。

団体の皆さんの悩みの 1 つとしては、やはり人材不足だというようなこともありますので、サポセンというところで見たときに、もしかするとそういった市民活動を継いでいく皆さんのが今、既にサポセンを使っているかもしれないという可能性もあったりしますので、そういうたコードィネート的なところをもう少し強化していくというのが、サポセン、ドラマティックサポセンの 1 つのテーマにもなるのかなと、いろいろ思いながら話を聞きました。

そのサポセンをもう一度、混沌的な場所にして、そこから新たな何かが生まれるというような可能性を秘めた場所ということで、今年でサポセンも現在地に移転して 10 年という節目を迎えますので、またいろんな皆さんからご意見を聞いて、新たな協働の拠点をつくっていけたらいいかなと思っています。

引き続き、委員の皆さんには次回の委員会でもご議論いただくことになりますけれども、どうぞよろしくお願いしたいと思います。以上でございます。

#### [風見委員長]

ありがとうございます。自由に活発に議論していいという応援をいただいたと思います。私もより高度な要求が掲げられていると思います。我々は応えていこうということで、それをやることによって、仙台市はやはりサポセンで築いてきたものをもう一度バージョンアップできるし、仙台市の中からそういう新たな事業だったり、団体が生きてきたのも事実ですよね。

ただ、進歩というのは別に科学技術を進歩させるという意味ではなくて、どんどんリニューアルしたり、更新してイノベーションしていかないと、実は後退しているのです。変化していかないということは、後退なんです。

そういう意味では新しく変えるかということに対して、保守的にならずに、我々がこの重要な時期に委員になっているというのは、大改革してくれという意味に僕は感じているので、それだけに非常に多彩なメンバーにも今回入っていただいているなというふうに、

本当に嬉しく思っております。

それから、大事なことは政策評価ですね。自分たちがやってきたことが、いいことはいい、ここは足りなかったというのはしっかり評価していかないと、次の方向性を間違ってしまいます。形になるものをつくっていくのは、一番力がいるので、そういう意味では今回、条例をつくるのでも結構大変だったのですよね。

でもそれだけではなくて、手引きもつくり、なおかつサポセンにも手をつけようということで、協働まちづくりを本当に本質的なエンジンにするためには、やはりサポセンを変えなくていけない時期があります。そういう意味で先ほどのセンター長も含めて、センターの中の機能も情報共有しながら、我々の新しいアイディアも入れていただいて、その中で新しい道が生まれれば、お互いにとて、とてもハッピーなものになるので、忌たんのない意見を交わしながらやらないと、生まれないとと思うので、アクションチームでは本当に新しい意見を言っていただいていると思います。

またそれを調整しながら、なおかつに市民の意見も入ってることによって、シャッフルされて、創発の部分のエネルギーを一回ここで試してみる時期に来たのだろうと思いますし、また仙台市もそれだけ成熟してきているのではないかと思います。そういう意味で政策評価として、成果も出ているともうので、今まで積み上げてきたものもしっかり評価もするべきだと思います。

ただし、今はアウトカム主義なので、何が生きてきたのかということを見せないと、見えていかない。そういう意味ではサポセンもそうですし、手引きもそうですけど、新しい道が開かれて、具体的にたくさんのステークホルダーがどんどんマルチステークホルダーになって、いろんな動きが生きてくるというのを見るのが我々のゴールだと思うので、そこを目指して、頑張っていければと思います。

とても暑い中、忙しい時期に遅くまでお集まりいただきまして、ありがとうございました。とても大事な会議だったと思いますし、少し方向感も入れましたから、アクションチームにはさらに走っていただきまして、また秋ぐらいに市民も集めるような、市長にも来ていただくような会がうまくできればなとも思いますので、ドラマティックサポセンということで、ドラマティックに仙台市がここで少し姿が変わるものを目指していくからだと思います。以上で議事を終わります。ありがとうございました。

#### [事務局（市民協働推進課長）]

資料の中にこの仙台ふるさと応援寄附というパンフレットを参考までに入れておりますが、いわゆる仙台市ふるさと納税ということで、今年度から返戻品つきのふるさと納税制度が開始しております。その寄附の使い道は震災復興から防災減災などいろいろありますが、協働によるまちづくりの推進というメニューもありますので、ぜひ広めていただけるとありがたいと思います。よろしくお願いします。

#### 4 閉会

〔事務局（協働推進係長）〕

ありがとうございました。それで本日ジェイコムTVさんの取材が入っていただきましたが、明日の午前11時からのデイリーニュースという番組で流れるということでございます。再放送が16時から、18時から、23時からと3回ほど設定されておりますので、ぜひご覧いただければと思っております。

それでは遅くまでご審議ありがとうございました。以上をもちまして、平成28年度第2回仙台市協働まちづくり推進委員会を閉会いたします。ありがとうございました。一了—

〈議事録署名人〉

〔委員長〕

〔署名人〕

大橋 介

